

I 「公表調査のあり方に関する調査研究事業」 の概要

1 目的

平成18年度より施行された「介護サービス情報の公表」制度（以下、「公表制度」という。）は、利用者等の介護サービスの選択に資する情報の公表に寄与してきたところであるが、平成24年度より公表制度の見直しが行われ、都道府県の実情に応じて必要な場合に調査を実施することとされた。多くの都道府県では、平成23年度に調査を実施しない方向性を打ち出したため、調査に関しては、平成24年度についても、同様の取扱いをする消極的な都道府県が多く存在する。

このような背景の中、公表制度の理念を実現するために、調査の意義を再認識することが重要であると考え、厚生労働省のガイドラインに規定されている調査手法や平成24年度より新しく生まれ変わった公表システムを有効活用できる先駆的な調査手法をモデル調査として実施し、効率性や、実現性の有無、課題の抽出等を目的として当調査研究事業を実施した。

2 事業の実施概要

当調査研究事業では、以下の3つの調査を実施した。

(1) 各都道府県における公表制度の運用に関する調査

各都道府県における公表制度の運用状況を調査することにより、全国的な制度運用の動向を把握することを目的とし、全国47都道府県に次の項目についての調査を実施した。

【調査内容】

- ①制度運営にかかる体制について
- ②制度運営にかかる財源について
- ③公表調査のあり方について
- ④公表制度についての意見

※詳細については、資料2-1都道府県アンケート調査票参照

(2) 調査手法に関するモデル調査

公表調査のあり方について、ガイドラインに規定されている調査手法や平成24年度より新しく生まれ変わった公表システムを有効活用できる先駆的な調査手法をモデル調査として実施した。

- ①モデル調査実施時期 平成24年10月
- ②調査対象

神奈川県内で当調査研究事業に賛同する事業所を公募し、その中から各調査手法において以下の客体数の事業所をモデル調査事業所として調査を行う。

③調査内容

4つの調査手法とその内容は以下のとおり。

(i) 調査1 書面調査

事業所より、調査票記入の際の判断基準書面を郵送していただき、調査機関事務局内で、事業所関係者が同席することなく、調査員が確認を行う。

(ii) 調査2 訪問調査による運営情報の調査

訪問調査員1名が事業所に訪問し、運営情報の確認を行う。

(iii) 調査3 訪問調査による基本情報・運営情報の調査

訪問調査員1名が事業所を訪問し、基本情報及び運営情報の確認を行う。

訪問調査を行う際に基本情報も確認を行う手法で、基本情報においては、実際に勤務表等と突合する項目（勤務状況、常勤換算等）と口頭確認する項目に分類される。

(iv) 調査4 訪問調査による基本情報・運営情報の調査及び撮影

訪問調査員1名が事業所を訪問し、基本情報と運営情報の確認を行うだけでなく、事業所の外観やサービス提供風景、スタッフの笑顔、インタビュー動画等の撮影を行う。

(3) 調査対象事業所、調査機関への書面等による各調査手法に関する調査

調査手法に関するモデル調査を実施するだけでなく、それぞれの調査手法に関する課題等を抽出し、課題の解決に向けた取組を行うため、実際にモデル調査を実施した事業所及び調査機関に書面等の調査を行った。

①実施時期 平成24年11月より平成24年12月

②調査対象

- (i) モデル調査の実施事業所
- (ii) モデル調査の実施調査機関事務局

参考

モデル調査協力事業所 計10事業所（50音順）

事業所名	サービス名
医療法人社団哺育会横浜相原病院	通所リハビリテーション
ケアサポートプラチナ倶楽部	居宅介護支援
特別養護老人ホーム白鷺苑	介護老人福祉施設
特別養護老人ホーム夢見ヶ崎	短期入所生活介護
フィニックスデイサービスセンター	通所介護
夢見ヶ崎居宅介護支援センター	居宅介護支援

横浜市中山地域ケアプラザ	居宅介護支援
療養通所介護デイサービスゆい	療養通所介護
老人デイサービスセンター芙蓉の園	通所介護
若武者ケア南事業所	訪問介護

モデル調査実施調査機関 計5機関（50音順）

株式会社 ソートフル
公益財団法人 総合健康推進財団
公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
社会福祉法人 神奈川県社会福祉事業団
特定非営利活動法人 NPO 中小企業再生支援

3 公表調査のあり方検討委員会の設置

モデル事業の内容やアンケート調査結果等について情報共有・意見交換を行うことを目的とし、有識者や行政担当者、施設代表者、調査機関事務局を対象に公表調査のあり方検討委員会を開催した。

公表調査のあり方検討委員会 委員名簿

氏 名	所 属
◎山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
○矢部 徹	社団法人横浜市福祉事業経営者会 副会長
菊地原 義夫	神奈川県保健福祉局福祉次世代育成部 介護保険課長
竹田 良雄	横浜市健康福祉局 介護保険課長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 専務理事
畑 雅幸	神奈川県指定調査機関 株式会社ソートフル
堀越 光明	神奈川県指定調査機関 社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団
吉田 信義	神奈川県指定調査機関 公益財団法人総合健康推進財団
安東 弘勝	神奈川県指定調査機関 特定非営利活動法人NPO中小企業再生支援

（敬称略 ◎委員長 ○副委員長）

オブザーバー

氏 名	所 属
山田 大輔	厚生労働省老健局振興課 係長
井上 大地	厚生労働省老健局振興課
鈴木 康禎	神奈川県保健福祉局福祉次世代育成部 介護保険課

※所属は平成25年3月現在

回	日時及び会場	議 題
1	平成24年8月20日（月） 15：00～16：45 横浜市技能文化会館5階特別会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 公表調査のあり方に関する調査研究事業について 2 調査研究事業の今後のスケジュールについて 3 平成24年度の各都道府県における公表制度運用調査について 4 調査手法に関するモデル調査について 5 調査対象事業所へのヒアリング調査について 6 意見交換
2	平成24年12月3日（月） 15：00～16：45 横浜市技能文化会館5階特別会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 各都道府県における公表制度運用に関する調査の結果について 2 調査手法に関するモデル調査について 3 調査対象事業所へのアンケート調査について 4 報告書のまとめ方について
3	平成25年3月12日（火） 15：00～16：45 横浜市技能文化会館5階特別会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1 報告書の内容について 2 その他事項（配布計画）について